

## 金 融 市 場 動 向 （平成5年2月）

### 1. 公定歩合

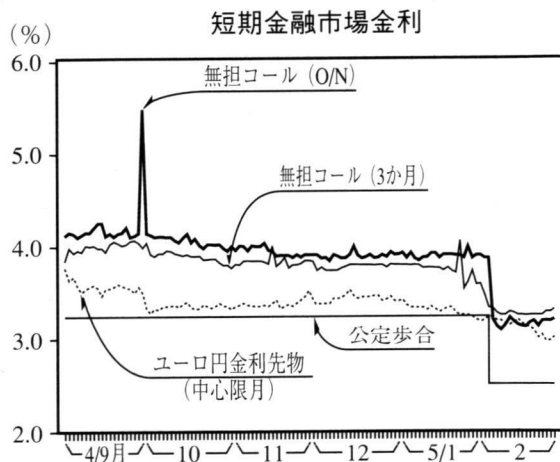
日本銀行は、2月4日、公定歩合を0.75%（3.25%→2.5%）引下げを決定し、即日実施した。

わが国経済は、企業や消費者の慎重な投資・支出マインドの下、最終需要の停滞が続いている。この間、物価は安定基調を一段と明確化し、対外収支面では貿易・経常黒字とも引続き増大をみている。今回の措置は、こうした実体面の動向に加え、市場金利やマネーサプライなど金融面の動向、さらには為替相場なども総合的に勘案し、わが国経済をインフレなき持続的成長の経路に移行させていくプロセスをできるだけ円滑なものとしていく趣旨に立って決定したものである。

### 2. 短期金融市場

2月中のオーバーナイト・レート（無担コール）、ターム物レートは、月初に公定歩合引下げに伴い大幅な低下をみた後、横ばいで推移した。この間、ユーロ円金利先物（金利ベース）は、月中を通じて緩やかに低下した。

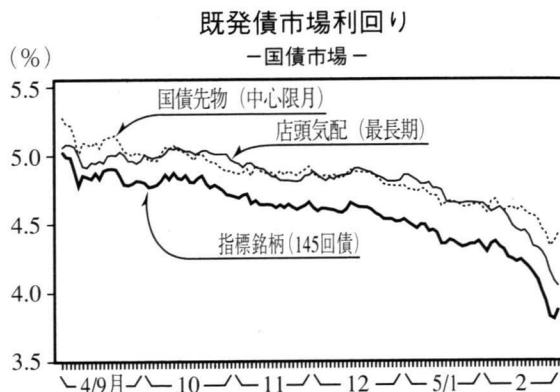
コール・プロパー手形市場資金平均残高は44兆6,335億円と前月（46兆1,331億円）を下回った。



### 3. 資本市場

2月の国債利回り（145回債）は、為替円高や米国長期金利の低下等を好感して大幅に低下し、25日には3.800%と62年7月3日（3.755%）以来の低水準となった後、3.865%（前月末4.360%）で越月した（国債先物中心限月4.414%＜前月末4.631%＞、なお、9日に限月交替＜中心限月：3月限→6月限＞）。

国債の出来高をみると、現物（店頭取引）、先物ともに前月を上回った。



株式市況（日経平均株価）は、新規材料に乏しい中、17,000円を挟んでの小動きに終始し、結局16,953円（前月末比△70円）で越月した。この間、株式出来高（東証第1部月中1営業日平均）は、2.38億株と前月（1.97億株）をやや上回った。

起債動向をみると、長期国債（3月債、10年＜価格競争入札分＞）は、クーポン・レートが前月債比0.4%引下げられた（4.6%→4.2%）

ものの、投資家ニーズが旺盛なこと等から、好調な入札となった（2月24日入札分：募入平均利回り3.947%、応募倍率5.43倍）。また、短期国債についても、好調な入札結果となった（2月5日入札分＜6か月もの＞：募入平均利回り2.980%、応募倍率2.31倍、2月17日入札分＜3か月もの＞：募入平均利回り2.868%、応募倍率2.19倍）。なお、超長期国債についても入札が行われ、クーポン・レートが前回比0.4%引下げられた（11月5.7%→2月5.3%）ものの、積極的な応札となった（2月2日入札分：募入平均利回り5.228%、応募倍率3.61倍）。

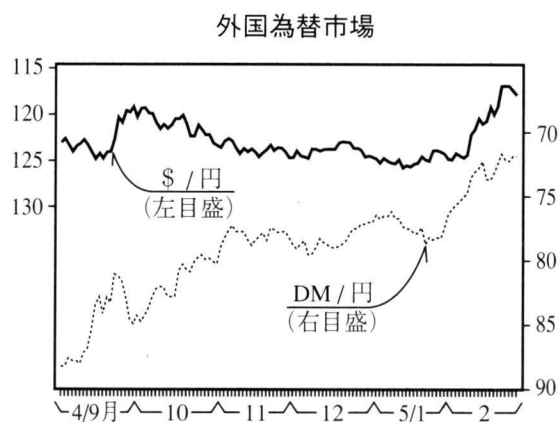
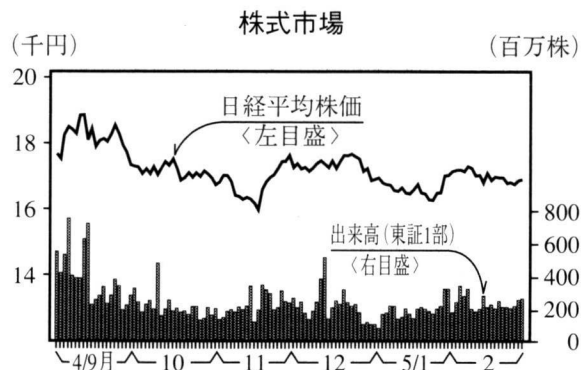
国内公募事業債の発行は、債券市況の上昇を受けて、既往最高の起債額となった（1月2,750億円→2月＜見込み＞5,000億円）。

国内エクイティ市場での発行（2月払込み分）も、前月比大幅増加となった（1月300億円→2月＜見込み＞1,330億円）。

#### 4. 外国為替市場

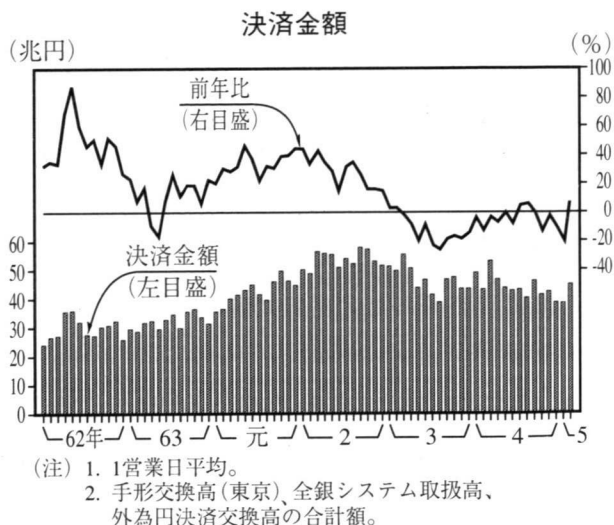
2月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、月末のG7会合を控えて、わが国の大幅な経常収支黒字を背景とした円高調整への思惑等から急騰し、23日には116.78円と既往最高値を更新して、結局117.85円で越月した（前月末124.30円）。一方、円の対マルク相場（ニューヨーク市場、終値）は、独政策金利引下げ（5日実施）や円高期待等から上昇し、71.85円で越月した（前月末77.39円）。

なお、東京外国為替市場の出来高（円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は187.8億ドルと、前月（131.0億ドル）を上回った。



## 5. 決 済

2月の資金決済の金額（1営業日平均）をみると、手形交換高（東京）、外為円決済交換高、日本銀行当座預金受払額はそれぞれ前年同月を上回った（手形交換：前年比+3.1%、外為円決済：同+7.9%、日本銀行当座預金受払：同+9.0%）が、全銀システム取扱高は前年同月を若干下回った（全銀システム：前年比△0.4%）。また、国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振込口座振替）は、前年同月に比べて、移転登録、振込口座振替ともに増加した（移転登録：前年比+26.9%、振込口座振替：同+51.1%）。



## 6. 資金需給、金融調節

2月の資金需給をみると、銀行券要因が5,692億円の不足（前年同月4,360億円の不足）となったのに加え、財政等要因も、国債の発行超等がかさんだため、2兆2,479億円の不足（前年同月8,984億円の余剰）となり、全体では2兆8,171億円の不足（前年同月4,624億円の余剰）となった。

こうした状況下、日本銀行はF B買戻し等により資金を供給した。

3月の資金需給（国債発行織込み前）をうかがうと、銀行券要因については、3,000億円程度の不足（前年同月3,274億円の不足）となる一方、財政等要因は、法人税を中心とする税揚げや厚生保険料の受入れ等が見込まれるものの、国債償還や交付金の支払いに加えて、年度末の公共事業費の支払い等がかさむことから、5兆8,800億円程度の余剰（前年同月3兆1,970億円の余剰）となる見通し。この結果、全体では5兆5,800億円程度の資金余剰（前年同月2兆8,696億円の余剰）と予想される。

## 7. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

1月のマネーサプライ統計をみると、M<sub>2</sub>+C D平残前年比伸び率は△0.3%と減少幅が前月比0.1%ポイント縮小した。これは、財政要因がマネー押上げに働いたことによるもので、通貨種類別にみると、準通貨の前年比は減少幅がやや拡大したものの、預金通貨の伸び率が上昇したほか、C Dは前年比増加に転じた。また、広義流動性の平残前年比伸び率は+2.5%と前月比横ばいとなった。

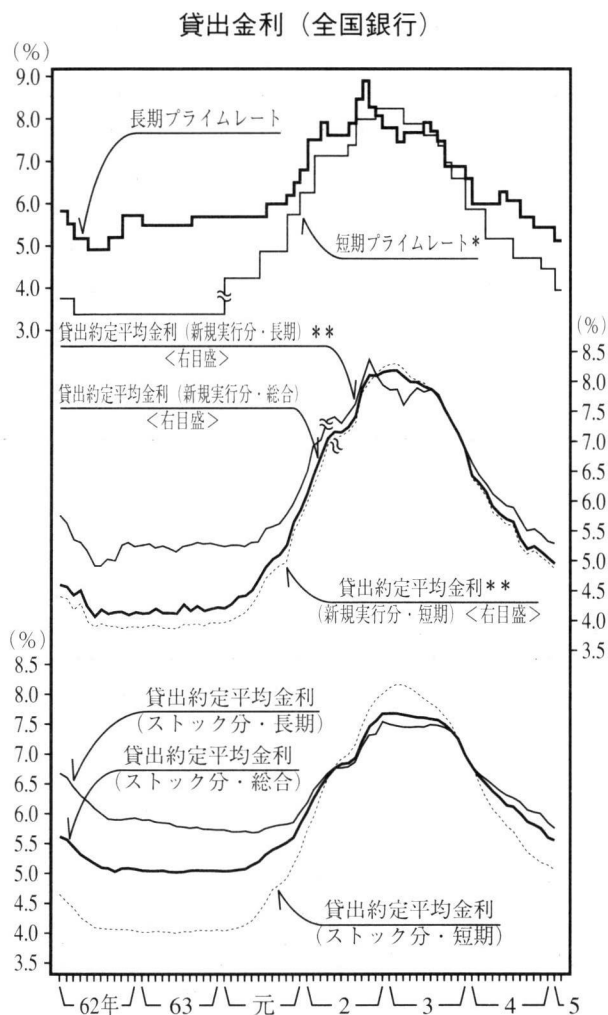
2月の銀行券平残前年比は+3.3%と前月を上回った。

2月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金＋C D、都銀、地銀、地銀Ⅱ）は、前年比△0.3％と8か月連続の前年割れとなった。また、貸出平残（都銀、長信、信託、地銀、地銀Ⅱ）は、前年比＋1.7％と既往最低の伸び率となった。

## 8. 貸出・預金金利

1月中の新規実行分の貸出約定平均金利（全国銀行）をみると、短期、長期ともに、4年12月から5年1月にかけての短期プライムレート引下げ後の金利改定が進んだことから、引続き低下し（短期：前月比△0.098％、長期：同△0.031％）、総合でも前月比低下した（12月5.050％→1月4.955％）。このため、ストック分（全国銀行）でも、新規実行分の金利低下等を反映して、短期（同△0.064％）、長期（同△0.057％）がともに低下し、総合でも引続き低下傾向をたどった（12月5.615％→1月5.556％）。

この間、1月の自由金利定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比低下した（12月3.417％→1月3.346％）。



(注) \* 元年1月以降は都市銀行の中で最も多くの数の銀行が採用した金利。

\*\* 2年4月以降は地方銀行Ⅱを含む。

(平成5年3月10日、調査統計局)